

一般社団法人日本建設機械施工協会 に提出

「商用車等の電動化促進事業（建設機械）」補助金申請：提出書類総括表

申請書を提出する前に確認して ☒ を記入し、jGrants2.0の電子申請に添付してください。

項目		□に✓を記入
1 交付申請書 提出時	① 様式第1 交付申請書	☐
	② 様式第1 （別紙1）事業実施計画書	☐
	③ 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル	☐
	④ 様式第1 （別紙2）経費所要額精算調書内訳	☐
	⑤ 組織概要	☐
	⑥ 経理状況説明書	☐
	⑦ 定款若しくは登記事項証明書（発行から3カ月以内のもの）	☐
	⑧ 販売会社の見積書（補助対象建設機械購入時の本体価格機械） 支払い条件及び納期記載要	☐
	⑨ 購入価格にオプション等補助対象外費用が含まれている場合は購入価格の明細表	☐
	⑩ 「利益等排除」に関する関係書類（補助金の申請者が「利益等の排除」に該当する場合）	☐
	⑪ 補助金相当額がリース料の低減に反映されていることが分かるリース契約書等（リース事業者の場合）	☐
	⑫ レンタル料が電動建設機械として既に導入済の機械に比べて低減に反映されていることが分かるレンタル契約書等（レンタル事業者の場合）	☐
	⑬ リース契約書の写し（リース契約により購入する場合）	☐
	⑭ 販売契約書の写し（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合）	☐
	⑮ ファイナンス機能のみを活用した契約であることを記した書面及びその計算書の三者間の協会宛の確認書（原本）（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合）	☐
	⑯ 所有権留保に対応する一定の責任を負うことを内容とした、ファイナンス会社と申請者とで合意したことを示す、二者間の協会宛の確認書（原本）（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合でファイナンス会社が所有権留保を行う場合）	☐
	⑰ クレジット販売契約書の写し（クレジット契約により購入する場合）	☐
	⑱ 所有権留保に対応する一定の責任をファイナンス会社が協会に対して負うことを内容として、ファイナンス会社と申請者とで合意したことを示す連盟での協会宛の確認書（原本）（クレジット販売契約において、ファイナンス会社が所有権留保を行う場合）	☐
2 完了実績報告書 提出時	⑲ 様式第12 完了実績報告書（第11条関係）	☐
	⑳ 様式第12 （別紙1）事業実施報告書	☐
	㉑ 様式第12 （別紙2）経費所要額精算調書内訳	☐
	㉒ 様式第11 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表	☐
	㉓ 注文書写し	☐
	㉔ 販売会社発行の納品書写し	☐
	㉕ 補助対象建設機械の写真（協会より支給されたステッカーの貼付が確認できるもの）及び納品場所が分かる写真	☐
	㉖ 補助金相当額がリース料の低減に反映されていることが分かるリース契約書等（リース事業者の場合）	☐
㉗ レンタル料が電動建設機械として既に導入済の機械に比べて低減に反映されていることが分かるレンタル契約書等（レンタル事業者の場合）	☐	